

第 4 7 期 決 算 公 告

平成16年6月18日

東京都港区西新橋二丁目15番12号

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村田 嘉一

貸 借 対 照 表

平成16年 3月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	501,728	流動負債	791,763
現金及び預金	25,220	支払手形	7,338
受取手形	3,333	買掛金	201,496
売掛金	314,197	短期借入金	103,807
預け金	83,970	コマーシャル・ペーパー	158,000
有価証券	94	1年以内償還予定の社債	34,148
短期貸付金	23,801	短期債権譲渡債務	227,300
未収入金	10,365	未払金	13,412
前払費用	1,000	未払法人税等	1,563
信託受益権	24,688	前受金	13,872
繰延税金資産	6,909	未払費用	14,605
その他	13,562	預り金	12,448
貸倒引当金	5,415	ローン保証引当金	3,574
		その他	194
固定資産	1,355,331	固定負債	867,666
有形固定資産	1,048,437	社債	315,500
貸与資産	1,045,228	長期借入金	151,263
建物	1,271	長期債権譲渡債務	385,540
構築物	52	退職給付引当金	4,590
機械装置及び車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	763
器具備品	489	長期前受金	4,726
土地	1,393	その他	5,281
無形固定資産	258,663	負債合計	1,659,429
貸与資産	252,308	(資本の部)	
ソフトウェア	6,183	資本金	9,459
電話加入権等	171	資本剰余金	44,012
投資その他の資産	48,230	資本準備金	44,012
子会社株式	11,939	利益剰余金	162,476
投資有価証券	8,591	利益準備金	2,389
長期貸付金	10,947	別途積立金	154,065
差入敷金保証金	2,093	当期末処分利益	6,021
長期前払費用	7,770	株式等評価差額金	1,732
繰延税金資産	3,958	自己株式	20,050
その他	2,929	資本合計	197,630
資産合計	1,857,060	負債及び資本合計	1,857,060

損 益 計 算 書
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		
事 業 収 益	74,459	
金 融 収 益	1,423	
そ の 他 の 営 業 収 益	1,844	77,726
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,786	
金 融 費 用	14,546	
そ の 他 の 営 業 費 用	3,142	61,476
営 業 利 益		16,250
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		-
特 別 損 失		
自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590	6,590
税 引 前 当 期 純 利 益		9,659
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		410
法 人 税 等 調 整 額		3,966
当 期 純 利 益		5,283
前 期 繰 越 利 益		2,761
自 己 株 式 処 分 差 損		0
中 間 配 当 額		2,023
当 期 未 処 分 利 益		6,021

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券...償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの.....時価法(評価差額は全部資本直入法)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 貸与資産
貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。
なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における処分損失等に充当された額は1,614百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は4,686百万円であります。
 - (2) その他の有形固定資産
その他の有形固定資産は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (3) その他の無形固定資産
その他の無形固定資産は、定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 重要な引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。
正常先債権.....過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等事業特性を考慮した額を計上しております。
要注意先債権.....各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
破綻懸念先債権...その全額を計上しております。
実質破綻先債権および破綻先債権...その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上はありません。
 - (2) ローン保証引当金
ローン保証債務に対し、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には、当社内規上の役員分192百万円が含まれております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ
ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引
 - (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っており、当該相手先は格付けの高い金融機関に限定しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

貸借対照表上、当期から貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することとしました。なお、前期末無形貸与資産残高は、240,328百万円です。

〔貸借対照表の注記〕

1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,581,996百万円であります。
3. 子会社に対する
短期金銭債権 20,291 百万円
長期金銭債権 10,500 百万円
短期金銭債務 6,111 百万円
4. 親会社に対する
短期金銭債権 92,073 百万円
短期金銭債務 19,244 百万円
5. 担保に供している資産
有価証券 36 百万円
6. 保証債務 634,812 百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,732百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自動車ローン事業構造転換特別損失
当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業（オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン）への事業構造転換を推進しております。
その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して自動車ファイナンス事業を統合しました。
一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。
今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。
なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。

3. 一株当たり当期純利益 41 円 99 銭
4. 子会社との取引高
リース料等の収入高 6,814 百万円
リース資産等の購入高 155 百万円
その他の営業取引高 8,510 百万円
5. 親会社との取引高
リース料等の収入高 34,561 百万円
リース資産等の購入高 57,685 百万円
その他の営業取引高 87 百万円

上記、取引高の数値は、取引総額で表示しております。

<ご参考>

連 結 貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	682,269	流 動 負 債	999,632
現 金 及 び 預 金	39,222	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	269,045
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	497,138	短 期 借 入 金	142,605
関 係 会 社 預 け 金	84,037	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	182,663
有 価 証 券	1,206	1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	105,637
繰 延 税 金 資 産	8,537	1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 債 権 譲 渡 債 務	227,300
そ の 他	61,400	未 払 法 人 税 等	2,756
貸 倒 引 当 金	9,272	繰 延 税 金 負 債	1,290
		ロ ー ン 保 証 引 当 金	3,796
		そ の 他	64,537
固 定 資 産	1,469,001	固 定 負 債	931,491
有 形 固 定 資 産	1,171,464	社 債	351,631
貸 与 資 産	1,165,177	長 期 借 入 金	174,394
建 物 及 び 構 築 物	1,540	長 期 債 権 譲 渡 債 務	385,540
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	1,441	繰 延 税 金 負 債	46
器 具 備 品	1,895	退 職 給 付 引 当 金	5,370
土 地	1,409	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	950
無 形 固 定 資 産	263,762	保 険 契 約 準 備 金	3,293
貸 与 資 産	254,953	そ の 他	10,263
そ の 他	8,809		
投 資 そ の 他 の 資 産	33,773	負 債 合 計	1,931,124
投 資 有 価 証 券	8,763		
繰 延 税 金 資 産	6,839	(少 数 株 主 持 分)	
そ の 他	18,235	少 数 株 主 持 分	4,623
貸 倒 引 当 金	64		
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	9,459
		資 本 剰 余 金	45,448
		利 益 剰 余 金	180,234
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,732
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,302
		自 己 株 式	20,050
		資 本 合 計	215,522
資 産 合 計	2,151,270	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,151,270

連 結 損 益 計 算 書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		
事 業 収 益	107,184	
金 融 収 益	240	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,068	109,494
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,235	
金 融 費 用	23,298	
そ の 他 の 営 業 費 用	3,261	87,795
営 業 利 益		21,698
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 損 失		
自 動 車 ロ - ソ 事 業 構 造 転 換 特 別 損 失	6,590	6,590
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		15,108
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,490
法 人 税 等 調 整 額		3,443
少 数 株 主 利 益		641
当 期 純 利 益		7,532

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨表示しております。

[お問い合わせは、IR@hitachi-capital.co.jp までお願いします。](mailto:IR@hitachi-capital.co.jp)

COPYRIGHT(C) 2004 HITACHI CAPITAL CORPORATION. ALL RIGHTS RESERVED.